

令和7年3月25日

春日市長 様

常任委員会所管事務調査にかかる提言書

この度、総務企画委員会が所管事務調査を実施し、令和7年第1回定例会で提言することを承認いたしました。

つきましては、別紙のとおり、調査結果に基づき提言いたしますので、ご検討の上、御回答いただきますようお願いいたします。

春日市議会

議長 中 原 智 昭

令和7年2月21日
春日市議会 総務企画委員会
委員長 岩渕 穰

所管事務調査 最終報告書

《はじめに》

令和6年6月に開始した総務企画委員会における所管事務調査に関し、調査結果を以下報告する。

《所管事務調査テーマ》

『地域課題解決のためのDXについて』

《テーマに基づく調査事件》

- ① 防災分野のデジタル技術を活用した取組みについて
- ② データ連携基盤の共同利用の推進について

《調査の目的》

複雑化し多様化した行政課題の解決に向けては、直面する課題を正確に把握し的確な意思決定を行うための情報が不可欠である。デジタル技術の活用を進めることは、情報がより迅速に収集、共有され、施策の実行性を向上させる。特に迅速な対応が求められる災害時において、この考えは重要度を増すがデジタル技術の活用は平時においても市民生活の利便性を増進させる。この観点から地域課題解決の為にデジタルトランスフォーメーションの在り方を研究する。

《調査手法》

- ・先進地への行政視察を実施
- ・所管課への聞き取り、春日市の現状を調査
- ・委員全員による委員間討議の実施

《調査経過》

調査事件① 防災分野のデジタル技術を活用した取組みについて

＜先進地行政視察＞ 令和6年10月3日 大分県中津市

1) 避難所入退所管理アプリ

- ・防災危機管理課が情報デジタル推進課に協力を仰ぎ、AppSheet を活用し、『避難所入退所管理アプリ』を独自に開発。
- ・令和6年8月8日より、使用避難所を中津市総合体育館（ダイハツ九州アリーナ）に限定し試行的運用を開始。
- ・アプリ導入の2つの目的について

① 避難所受付業務の効率化

○従来の紙ベースで実施していた業務をアプリをインストールしたタブレットPC等で行い、避難者情報をより簡易的に管理することを可能にする。

○避難所に入所する世帯・世帯員・ペットの情報を事前に登録することができる「避難所入所事前登録フォーム」を併用することにより、避難所内での受付業務をより円滑に行えるようにする。

② 避難者情報報告業務の効率化

○避難所担当職員から防災危機管理課へ電話・メール等で避難者情報を報告していたが、アプリを使うことでリアルタイムに情報が共有できるため事務の効率化が図られる。

- ・避難所入所事前登録フォームについて

① 登録内容

○世帯主氏名・小学校校区または住所・世帯員氏名・ペットの名前

② 周知方法

○中津市ホームページ

○なかつメール

○市報配布時の回覧板

※令和6年10月の登録数316名（中津市人口：80731名）

- ・アプリ活用の効果

- ① 事前登録によりアプリで入所を選択するだけで簡単に完結できる。
- ② 入退所履歴が自動更新されるため避難者数を容易に確認できる。
- ③ 避難所開設からの延べ避難者数を確認することができる。
- ④ 避難所内のどこにどの世帯が入所しているかを管理できる。

◎課題と方向性

- ① アプリはオンラインでのみ運用されているので、通信環境が不良の場合業務が成り立たない。

→ ・避難所にポケットwi-fiを準備・通信途絶に備え紙での対応を準備

- ②市職員に研修会等を行ったが情報デジタル推進課員がサポートしないとうまく機能しなかった。
- 定期的な操作研修の実施
- ③事前登録フォームの氏名入力方法の不統一から受付時の登録情報検索に支障があった。
- ひらがな入力を必須とした

2) 防災備蓄品在庫管理アプリ

・従来の方法

- ①防災倉庫等から備蓄品を入出庫
- ②入出庫した備品名と数量を紙にメモ
- ③メモを持って市役所に戻る
- ④P Cの備品台帳（エクセル）に情報を入力

・従来の方法の課題と問題点

- ①入出庫状況の数量管理が煩わしい
- 備品台帳（エクセル）が市役所のP Cに保存されているため管理業務を現場で行えない
- ②入力ミスの多発
- メモを転記するため・数量・保存場所・品目等の誤りが発生
- ③入力漏れの発生
- 市役所の自席で行うため他の業務に追われ入力を忘れる

- ◎上記の課題により適切な管理が行えていない状況にあり、特に飲食物には消費期限や賞味期限内の拠出が求められるため、管理の徹底を図る必要がある。

・アプリの活用

- ①防災倉庫等から備蓄品を入出庫
- ②その場でスマートフォン等のアプリに入力

・アプリ活用の効果

- ①現場で全てが完結できるようになった
- ②市役所に戻っての事務作業が無くなり効率的な在庫管理が可能となった
- ③課題だった入力ミスと入力漏れの防止に役立っている

＜所管課からの聞き取り＞ 令和6年11月26日

先進地の行政視察で得た知見をもとに、事前に・デジタル政策課・人事課・安全安心課に対し6項目の質問事項を送付し回答を求めた。

【デジタル政策課・人事課】

Q1：市役所内部でのデジタル人材の育成（考え方）について

A1：・令和6年度末に国から示された指針に基づき春日市人材育成基本方針を改定する予定である・地域活性化起業人制度を活用・同制度による人材の貢献により子育て支援課と国保医療課を中心に電子申請のスキームが1年で構築が完了・職員対象のデジタル研修は継続している・行政手続きのオンライン化を更に進め市職員の業務改善につなげて行きたい

Q2：職員のデジタル技術の状況について

A2：・RPA研修を1月に実施・LOGOチャットの活用は進んでいる・生成AIの活用においてはガイドラインを作成し費用対効果を調査中である

Q3：調査研究の現状について

A3：・現在他自治体への研修は実施していない・国の動向を注視している

【安全安心課】

Q4：線状降水帯の呼びかけといった広域連携状況について

A4：線状降水帯については福岡県と防災情報ネットワークで連携し他の市町村と共有している・筑紫地区自治体の担当でライングループを作っており情報共有を随時行っている

Q5：災害備蓄品の管理状況について

A5：現在はエクセルで管理しておりデジタル技術は導入していない

Q6：災害時の休校判断における所管横断的情報共有について

A6：休校判断はLOGOチャットを活用して情報を共有している

調査事件② データ連携基盤の共同利用の推進について

＜先進地行政視察＞ 令和6年10月4日 香川県高松市

●スマートシティの必要性

1) 人口減少・少子超高齢社会の今後の展望と対応

- ・人口減少により税収は減り、社会の変容はサービスの多様化を招く。この状況が前提となる中、質の高いサービスを提供するため分野間の連携により効率化を図る『政策統合』という新機軸を打ち出す必要がある。
- ・すなわち一度で多くの課題解決に繋げる仕組みの創出が求められている。

2) 自治体運営の効率化とは

- ・事業ごとに内在する類似点を見つけ、その重複する部分を事業同士でシェアリングすること。

3) シェアリングを進めるために必要なこと

- ・縦割り組織を排し組織に横串を刺すことで類似点を発見する。
- ・せっかく発見しても紙ベースのアナログ組織では共有できない。
- ・ここでデジタル技術を活用する。

⇒デジタルというツールを使って効率化を実現する

●スマートシティたかまつの取り組み

2017年度からF I W A R Eを活用し・防災・観光・福祉・交通安全

・まちづくり・業務改革といったそれぞれの分野では一定の成果があったが分野間での連携は起こっていない。

[課題]

分野間連携において関連が見え易くなるためのデータが不足している

→ソリューション先行の取り組みには限界がある

●課題解決に向けた取り組み

スーパーシティへの提案を契機に高松市社会全体のデジタル化の実現を目的とし、組織や役職、前例にとらわれず、組織横断的な推進の旗振り役として庁内公募によって選ばれた意欲的な若手中堅職員による『高松市デジタル特命チーム（高松D A P P Y）』を設置。

→分野横断による政策提案チームによる事業化を図る

●分野間連携を進めるために

D A P P Yから生まれた事業

- ・防災分野：逃げ遅れゼロ（リアルハザードマップ）

- ・交通分野：バタクス（タクシー配車アプリ）
- ・物流分野：らくらく買い物支援（無人配送サービス）
- ・離島対策：せとうちちょいスクール

[課題]

現状では各分野においてそれぞれにマップを作成する必要があり、相互連携が起きにくい環境にある。解決のためには各種データの相互連携を可能とする「マップの一元化」が求められる。

●マップの一元化に向けて

G o o g l e M a p といった既存のマップを活用すると一見安価にできるが

- ・地域に見合ったサービスカスタマイズが困難
- ・使用料等のコストが継続的にかかる
- ・市が管理している台帳データと繋がっていない、等の課題がある

ことから、高松市独自のマップを構築し分野横断のデータ連携を目指すこととした。しかし行政所有情報のデジタル化が進んでいない現状から、無理の無い一元的なマップ作成のため優先的にデジタル化するものとして「ベースレジストリ（台帳類）」を挙げた。

◎行政が所有する道路や下水道、都市計画といったインフラに関わる台帳を基軸として、地域で活用できるデータ連携の核となるデジタルマップを自前で構築した。

●マップの一元化による未来

インフラ情報のデジタルマップを中核とし、自治体が所有する各種情報を紐づけ、更に国や県、民間が保有する様々なデータを W e b A P I を介して繋げ組み合わせることにより、多様なアプリ・サービスを創出し高度化が可能となる。

※ W e b A P I : プログラムの機能の一部を別のプログラム上で利用できるように共有するウェブの仕組み

＜所管課からの聞き取り＞ 令和6年11月26日

先進地の行政視察で得た知見をもとに、事前に・道路管理課・下水道課・デジタル政策課・経営企画課に対し6項目の質問事項を送付し回答を求めた。

【道路管理課】

Q 1：道路台帳の更新業務の現状について

A 1：道路台帳は現在デジタルマップに加え紙ベースで運用している

【下水道課】

Q 2：ストックマネジメント計画の年度ごとの取り組み状況について

A 2：台帳は紙ベースのみで運用・今後デジタルマップの公開を予定している

【デジタル政策課】

Q 3：データ連携基盤についての調査研究の現状について

A 3：福岡県の方針はあるが春日市においては特に進んではない

Q 4：地域地理情報システム（G I S）の活用の現状について※グーグルマップを採用している理由

A 4：G I Sは令和6年4月1日から稼働しており三つの既存のG I Sをサーバー更新と機能の重複及びデータ連携における煩雑さの解消、コスト削減の観点から統合し長期にわたって安定的に使用できる環境整備を行っている

グーグルマップを採用した理由はシステム導入時に業者が示した仕様の中に含まれていたため

【経営企画課】

Q 5：デジタル田園都市国家構想交付金の状況調査について

A 5：名称が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に変更され来年度から今までのようなデジタル色が薄まるのではないかと考えている

Q 6：春日市D X推進に係る全体方針に基づいた組織体制の現状について

A 6：機構改革によりデジタル政策課を経営企画部に移管した

《まとめ》

『地域課題解決のためのDXについて』をテーマとし、今回の所管事務調査を実施する中で、デジタル化を進めて行かなければ自治体経営は持続可能性を失うとの危機感を強くした。人口動向の減少への推移は今後更に自治体における人的な経営資源に制約を与え続けることとなる。年齢別の地方公務員数はいわゆる団塊ジュニア世代が相対的に多く、15年後となる2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、20歳代前半となる国民の絶対数は団塊ジュニア世代の半分程度しかおらず、物理的に地方公務員人数の確保は困難となるであろう。

この現実に向き合う時、これからの地方自治体は行政サービスを提供するための人的な経営資源が大きく制約されることを前提として、多様な行政ニーズに対応できるよう、地方公務員自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、デジタル化を進め業務の徹底した自動化・省力化を図り、新たな行政サービスの提供体制を構築して行かなければならない。

中津市の視察で得た事例は業務のデジタル化の成功例であり、ICTを活用することで組織や作業の効率化が実現していた。DXの推進においては令和3年度をデジタル元年と位置付け、市長の強力なリーダーシップの下、DX推進監を外部に求め権限を持たせ、また市職員を巻き込みデジタル人材の育成を内製化していることが印象的であった。

高松市においてはデータ連携の基盤にデジタルマップを据え、デジタル化から一歩踏み込んだDXの推進が進行しており、伊賀主幹を中心としたチームを中心に展開されている姿は良きお手本となるものであった。またデジタルマップの組み立てにあたっては市が所有する既存の地理空間データ基盤の中で台帳類のデジタル化を進め、その台帳類を階層化しインフラGISを設計し各々の属性情報が繋がる基盤を構築、WebAPIを用い地理空間データをベクトルタイル化した上で、このベクトルタイルを空間IDの仕組みを採用しデータ連携し易い仕組みで生成しており、マップが軽快に動き、重層的なデータ連携を可能とする「使える」デジタルマップが出来上がっていることは驚きであった。データ連携の核となるデジタルマップを土台にして、より安定的にサービスが供給され続けて行く先に真の「地域課題解決のためのDX」が見えてくるのではないだろうか。

デジタル化は組織や業務の効率化を主な目的とし業務をICT（情報通信技術）に代替させるものであり、地方公務員の視点はあくまでも業務本位であ

る。一方でDX（デジタルトランスフォーメーション）は、住民サービスの向上を主な目的とし、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり仕組みを変えて行くものであり、視点はあくまでも住民本位でなければならない。

この観点を業務遂行の本旨とし行政のデジタル化を更に進めていただき、努力の帰結として春日市におけるDXが確立され、地域課題の解決にあたり誰ひとり取り残さない未来が現実のものとなることを心から願うものである。

《提言にあたっての論点整理》

少子超高齢社会の進展に伴う生産年齢人口の減少への対応、福祉及び医療費の増大、高度経済成長期以降に整備された各種インフラと公共施設の老朽化、地球温暖化による大規模災害の発生と付随する環境問題、不登校児童生徒の増加、地域交通体系の持続可能性等々、現在も将来も春日市が解決しなければならない地域課題は枚挙にいとまがない。これらの地域課題解決のためにはDXの推進は不可欠であり、計画的な取り組みの必要性に重点を置き、以下論点を整理する。

○外部人材の登用とデジタル人材の内製化

自治体においてデジタル人材の内製化を進めるためには、高いデジタルスキルを持つ外部人材を登用し、知見と技術を組織内に取り込み内部のデジタル人材の育成を加速させることが求められる。

外部人材が行うデジタル人材の育成においては以下の要素が考慮される。

- ①市民サービスの質を向上させる業務改革を推進できる人材の育成
- ②データを効果的に利活用し意思決定やサービスの最適化を図れる人材の育成
- ③デジタル技術の導入を推進しやすい組織風土の醸成

○DX推進体制の構築

限りある人的経営資源で複雑化し多様化した市民ニーズに対応するためには、DX人材が必要であることは今まで述べてきたが、令和7年度中に総務省が支援し都道府県が構築を進める・市町村との連携による推進体制・デジタル人材のプール機能といった仕組みを積極的に取り入れなければならない。具体的には以下のアドバイザー派遣の活用が挙げられる。

- ①DXアドバイザー：地方公共団体金融機構と共同し主に自治体DX分野での支援を行う
- ②地域情報化アドバイザー：主に地域社会DX分野での支援を行う

これらの取り組みには財政措置として特別交付税措置が設けられており、以下の経費が対象になる。

- ①市町村によるＣＩＯ（最高情報責任者）補佐官任用等に要する経費
- ②ＤＸ推進育成リーダー育成経費
- ③都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費

《提言》

以上を踏まえ、総務企画委員会は以下提言する。

地域課題解決に資するＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための本市におけるデジタル人材の育成・確保を図るにあたり、総務省と福岡県の伴走支援等を積極的に活用すること。

以上